

地域福祉に関する市民アンケート調査結果の概要

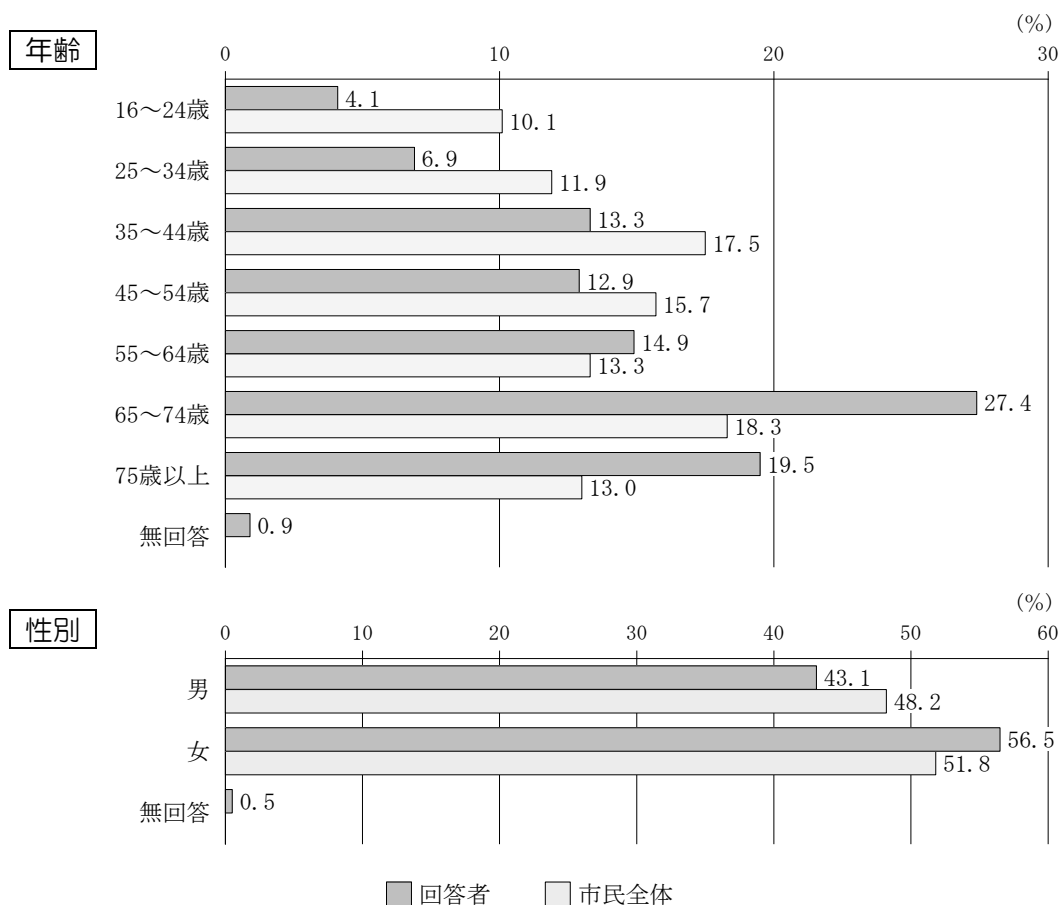
【調査の概要】

- 調査目的：第三次地域福祉計画の策定に向けて、地域で生活する上でのニーズ、地域福祉活動への参加に関する意見などを広く市民からお聴きするために、実施しました。
- 調査対象：16歳以上の市民を対象として、平成27年7月1日現在の住民基本台帳から3,000人を無作為に抽出しました。
- 調査方法：郵送で調査票の配付・回収を行う自記式質問紙法で実施しました。
- 実施時期：平成27年7月30日に調査票を発送し、8月15日を返信（投函）の締切としました。なお、9月8日までに到着したものは有効として集計に加えました。
- 回収状況：有効発送数 2,973通 有効回収数 1,061通 有効回収率 35.7%

問1 あなたの年齢・性別は。

本調査の回答者の年齢別、性別の割合は下のグラフのとおりです。

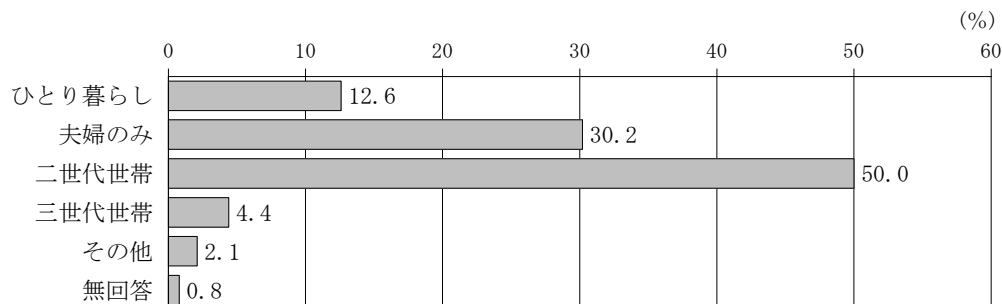
調査実施時期に係る平成27年8月1日の住民基本台帳人口と比較すると、年齢別では55歳以上の年代、性別では女性の割合は回答者の方が大きく、年齢や性別によって回答状況に差が出ています。これは、地域福祉への関わりや意識の違いも反映していると考えられます。



問2 現在同居されている世帯の構成は。

親と子の二世帯世帯は50.0%で、夫婦のみの世帯が30.2%、ひとり暮らしの世帯が12.6%と、小世帯化が進んでいることが示されています。

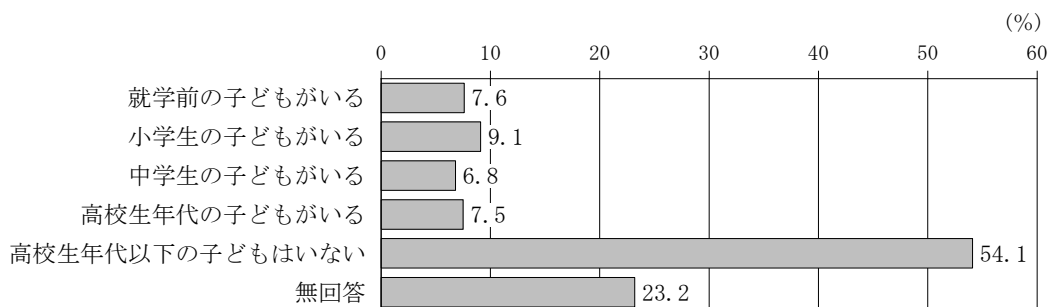
年齢別に見ると、54歳までの年代では二世帯世帯が7～8割以上ですが、55歳以上の年代では夫婦のみやひとり暮らしの世帯の割合が大きくなり、65歳以上の年代では6割以上が夫婦のみ又はひとり暮らしの世帯です（表1－3）。



問3 あなた御自身を含め、御家族に高校生年代以下の子どもがいますか。（複数回答）

家族に高校生年代以下の子どもが「いる」と答えた人は22.7%です（世帯構成の回答との比較から、別居している家族も含めて答えた人も含まれると推測されます）。

年齢別に見ると、35～44歳で高校生年代以下の子どもがいる人の割合が最も大きくなっていますが、この年代でも24.8%は「いない」と答えています（表1－4）。



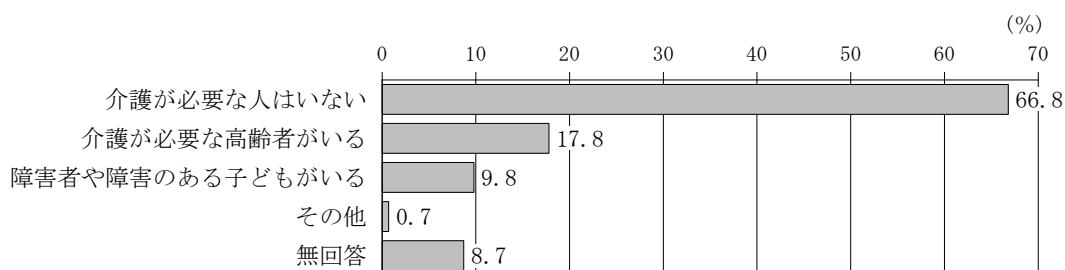
問4 あなた御自身を含め、御家族に介護が必要な高齢者や障害のある人がいますか。（複数回答）

家族に「介護が必要な高齢者がいる」人は17.8%、家族に「障害者・児がいる」人は9.8%で、これらのうちの3.8%は両方が「いる」と答えています（介護が必要な高齢者＝障害者として両方に○を付けた方も含まれると推測されます）。

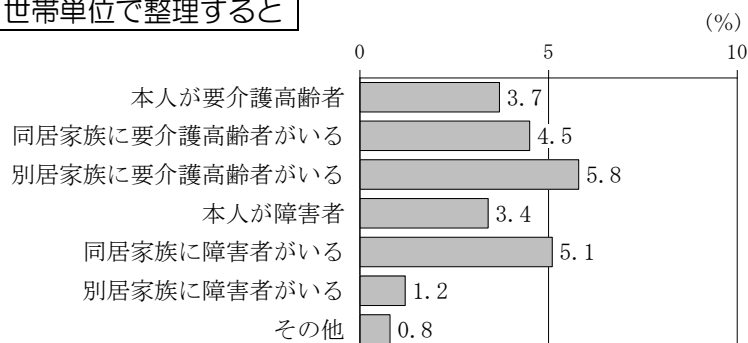
世帯単位で整理すると、回答者自身が要介護高齢者である人が3.7%、同居家族に要介護高齢者がいる人が4.5%、別居家族に要介護高齢者がいる人が5.8%、回答者自身が障害者である人が3.4%、同居家族に障害者がいる人が5.1%、別居家族に障害者がいる人が1.2%です（回答者自身、同居家族、別居家族の順で優先して区分しました。また、要介護高齢者と障害者の両方に○がある場合は障害者で区分しました）。

年齢別では、家族に要介護高齢者がいる人は75歳以上では26.6%と4人に1人以上が回答者自身、配偶者などに介護が必要な状況が示されています。また、45～54歳で20.4%、55～64歳で22.8%と、親の介護が必要となっている世代の状況がうかがえます（表1－5）。

世帯類型とクロスすると、本人が要介護高齢者である場合の25.6%、障害者である場合の13.9%はひとり暮らし、同居家族に要介護高齢者がいる人の31.3%は夫婦のみと、小規模な世帯の割合も少なくありません（表2－1）。

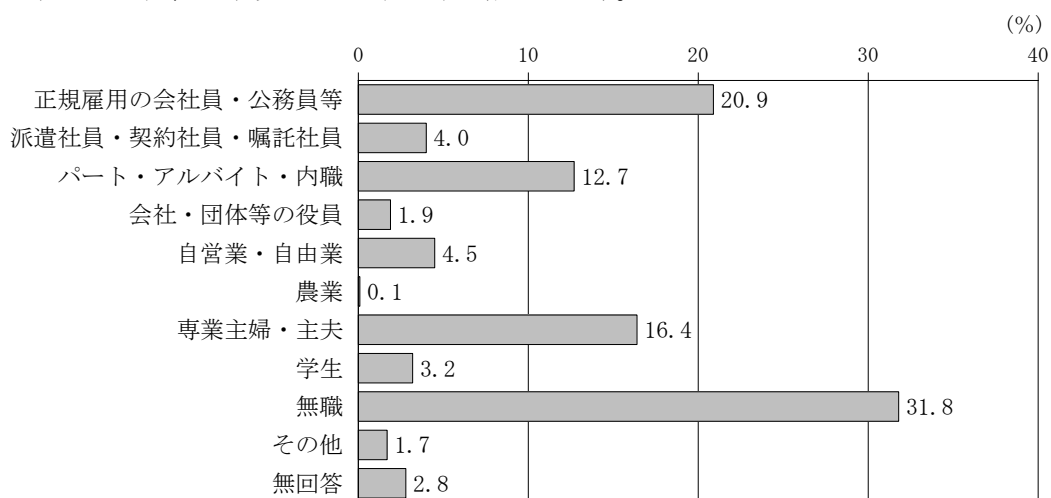


世帯単位で整理すると



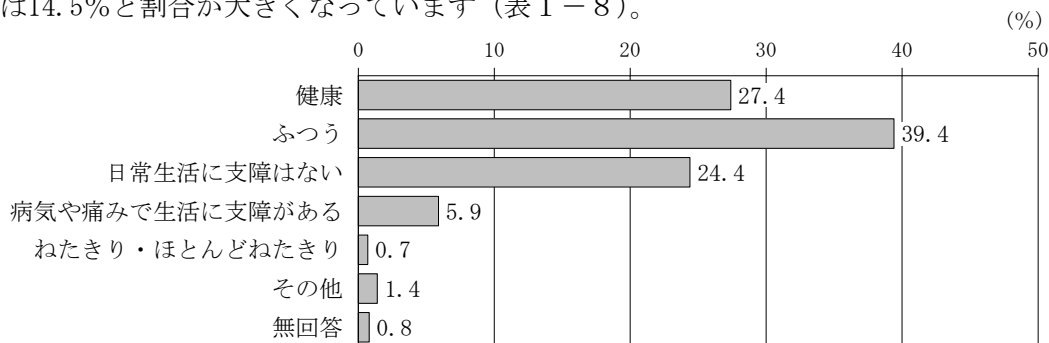
問5 あなたは就業または就学されていますか。

回答者の46.9%が65歳以上ということも反映され、回答者全体で有給の仕事に就いている人（「その他」は除く）は44.1%です。なお、65歳以上で有給の仕事に就いている人は、65～74歳で23.8%、75歳以上で6.9%です（表1－7）。



問6 あなたの現在の健康状態は。

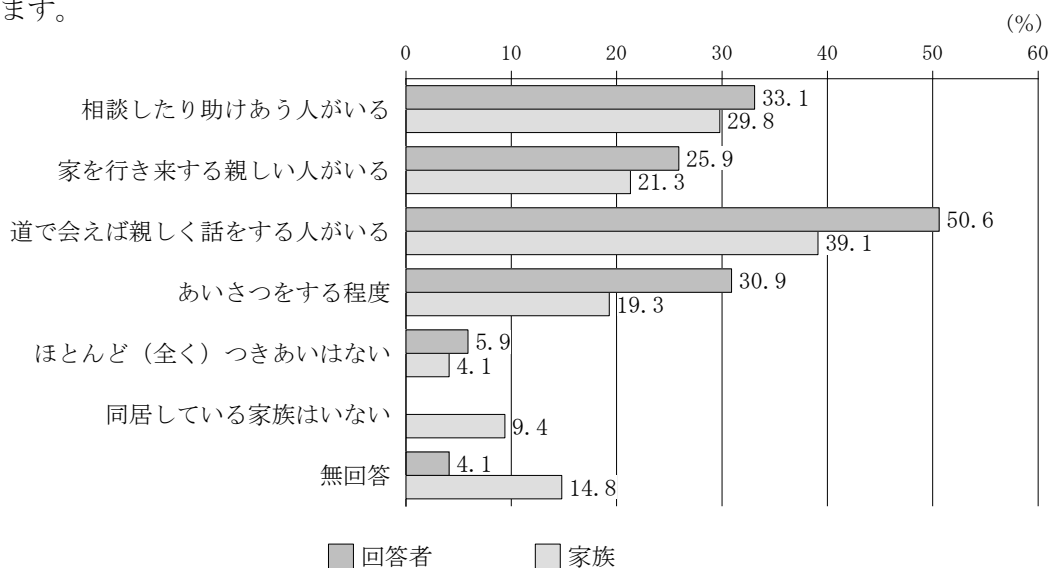
「ふつう」と答えた人が最も多く、「健康」と答えた人を12ポイント上回っています。また、病気や痛み、ねたきりなどで日常生活に支障がある人は回答者全体では6.6%で、75歳以上では14.5%と割合が大きくなっています（表1－8）。



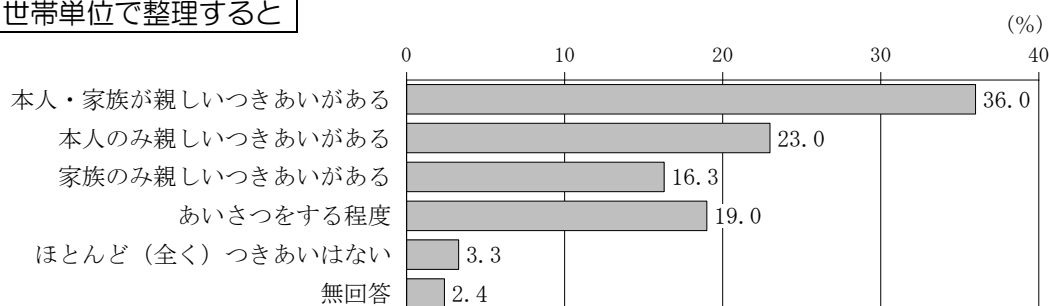
問7 あなたや同居のご家族は、近所の人との程度の交流がありますか。（複数回答）

回答者自身の59.1%、家族の52.4%は「相談や助けあい」、「家を行き来する」、「親しく話をする」などの一定の親しいつきあいをしています、「あいさつをする程度」や「ほとんど（全く）つきあいがいいない」人も少なくありません。

世帯単位で整理すると、回答者自身と家族の両方が一定の親しいつきあいがある人は36.0%、回答者のみが親しいつきあいがある人が23.0%、家族のみが親しいつきあいがある人が16.3%、どちらもあいさつをする程度の人が19.0%、どちらもほとんど（全く）つきあいがいいない人が3.3%で、2割あまりは世帯全体としても近所の人とのつきあいが少ないと考えられます。



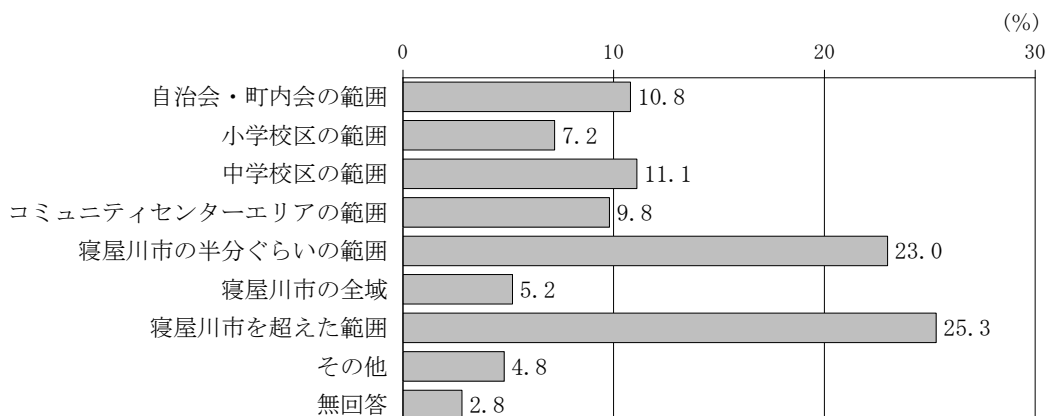
世帯単位で整理すると



問8 通勤や通学を除いて、あなたが日常の買物、活動などで行動する範囲は、次のどれに近いですか。

回答者の日常の行動範囲はさまざまで、全体では「寝屋川市を超えた範囲」や「寝屋川市の半分ぐらいの範囲」と答えた人が多いですが、75歳以上では「自治会・町内会の範囲」を22.7%と最も割合が大きくなっています。また、65～74歳は「コミュニティセンターエリア」が15.5%、16～24歳は「中学校区」が20.5%と割合が大きめです（表1－11）。

また、回答者自身が要介護高齢者や障害者である人は、「自治会・町内会の範囲」と答えた人がそれぞれ35.9%、25.0%と割合が大きくなっています（表2－2）。



問9 あなたは、現在お住まいの地域での暮らしに関する次のことについて、どのように感じていますか。

暮らしの環境についての評価を、次ページのグラフに示した15の項目でたずねました。

「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と肯定的に評価した人の割合が大きかった項目は、【日常生活が便利におくれる】、【住まいや生活環境がよい】、【だれもが外出しやすい】です。ただし、回答者自身や同居家族が要介護高齢者や障害者の人では、「そうは思わない」、「どちらかといえばそうは思わない」と否定的に評価した人の割合が大きめで、評価に差があるようです。また、家族に介護が必要な人はいない人でも否定的な回答の人もおり、地域の状況なども反映されているものと考えられます（表2－3～5）。

【高齢者が安心して暮らせる】は肯定的な評価と否定的な評価が同程度で、当事者である65歳以上の年代でも同じような傾向です（表1－12）。一方、本人や家族が要介護高齢者の人では「そうは思わない」と答えた人の割合がやや大きめです（表2－6）。

【障害者が安心して暮らせる】は否定的な評価の方が多く、特に本人や家族が障害者の人では「そうは思わない」と答えた人の割合が大きくなっています（表2－7）。また、この項目は「わからない」と答えた人の割合が【人権がまもられている】とともに大きめです。

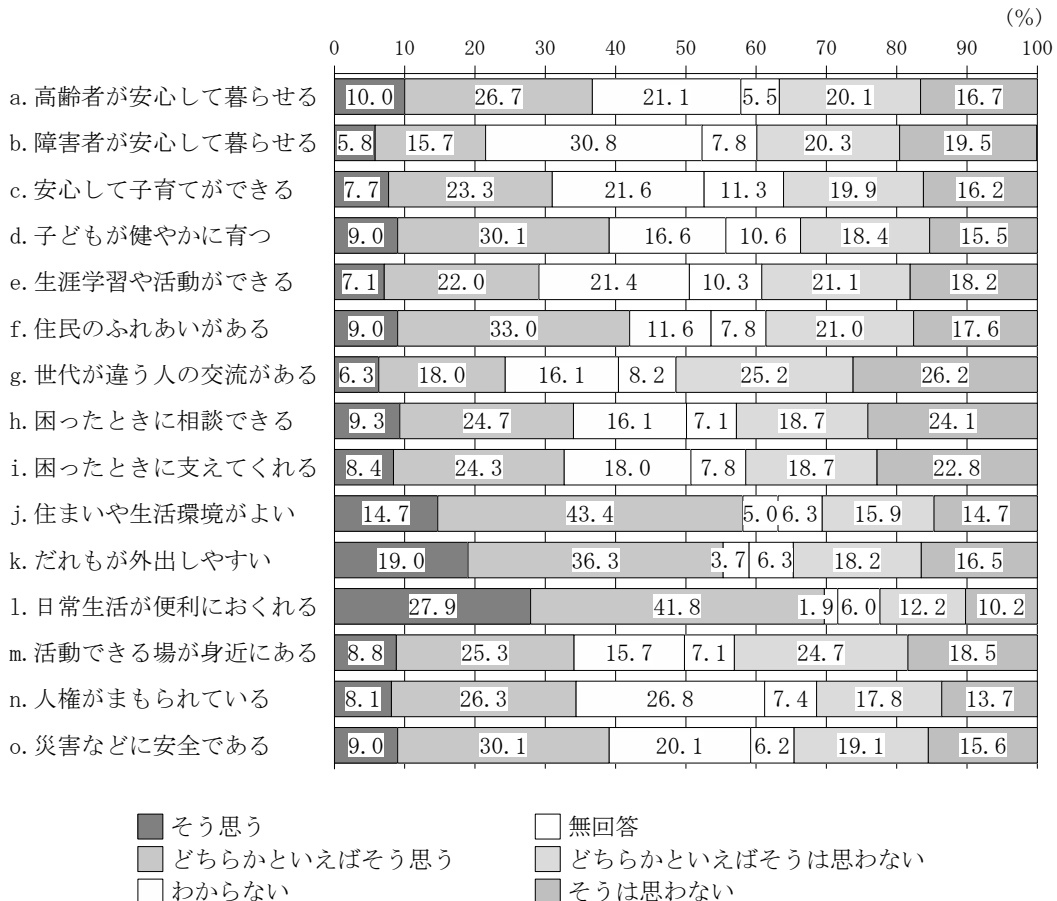
【安心して子育てができる】も否定的な評価の方が多く、特に45～54歳では26.3%が「そうは思わない」と答えています（表1－14）。また、子どもの有無とクロスすると、小中学生の子どもがいる人で「そうは思わない」と答えた人の割合が大きめです（表2－8）。

否定的な評価が最も多かった項目は【世代が違う人の交流がある】、次いで【活動ができる場が身近にある】です。特に【活動ができる場が身近にある】は、16～24歳で「そうは思わない」と答えた人が40.9%と大きな割合となっています（表1－24）。

また、【困ったときに相談できる】や【困ったときに支えてくれる】も否定的な評価の方が多めで、【困ったときに相談できる】は16～24歳で34.1%、45～54歳で30.7%が「そうは思わない」と答えています（表1－19）。

福祉に関する活動への参加状況とクロスすると、当事者活動に参加している人は（実数は

多くありませんが)【障害者が安心して暮らせる】を53.8%が「そうは思わない」と答えているなど、地域で生活するうえでの環境にさまざまな問題を感じていることが示されています。しかし、一方で【困ったときに支えてくれる】を7割近い人が肯定的に評価するなど、地域のよい面も感じているようです。また、身近な地域での福祉活動やボランティア・NPOなどの活動に参加している人も【困ったときに支えてくれる】を肯定的に評価する人の割合が活動に参加していない人より大きく、活動を通じて地域の環境への評価に変化が現れているとも考えられます(表2-9、10)



問10 あなたは、日常生活で困っていることがありますか。また、だれかに助けてほしいと思うような特に困っていることがありますか。(複数回答)

次ページで選択肢としてあげた日常生活に関する“困りごと”について、「困っている」又は「特に困っている」こととしていずれかの項目をあげた人は32.5%です。

最も多くの人があげたのは【暮らし向きがよくない】です。また、【緊急時に支えてくれる人がいない】や【倒れたときに気づく人がいない】という“いざというときの不安”が、これに次いでいます。さらに【力仕事などの不自由を感じている】、【話し相手や相談相手がいない】、【外出のときの移動が大変である】という日常的な“困りごと”も、「困っている」と「特に困っている」をあわせると、それぞれ1割近い人があげています。また、多くはないものの【いじめや虐待を受けている】という深刻な問題もあげられています。

【暮らし向きがよくない】は、55～64歳で17.1%、65～74歳で14.8%、75歳以上で14.5%があげていますが、「特に困っている」と答えた人は25～34歳で5.5%、35～44歳で5.0%と割合が大きめです(表1-27、28)。また、就業状況とクロスすると自営業・自由業が20.9%で最も割合が大きく、次いで無職が18.4%、派遣社員・契約社員・嘱託職員が14.3%、パ

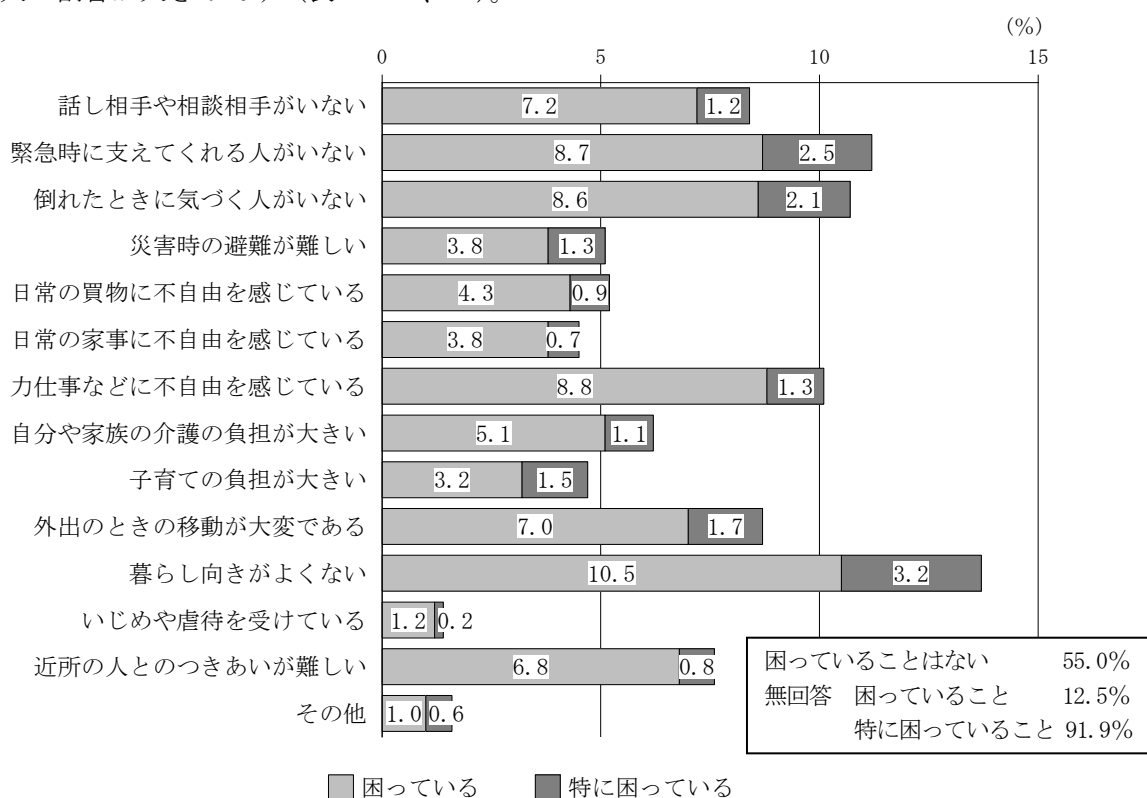
ート・アルバイト・内職が12.6%ですが、正規雇用の会社員・公務員も8.2%で、半数は「特に困っている」と答えているなど、広い範囲であげられています（表2-11、12）。

【緊急時に支えてくれる人がいない】は25～34歳で最も割合が大きく、年代を問わず比較的多くの人があげています。【倒れたときに気づく人がいない】は75歳以上が14.5%で最も割合が大きいです。25～34歳も10.9%であるなど、若い世代でも一定の割合の人が不安に感じています（表1-27、28）。

【力仕事などに不自由を感じている】は、75歳以上では22.2%と最も多くの人が“困りごと”としてあげています（表1-27、28）。

介護や障害の状況とクロスすると、回答者自身が要介護高齢者の人は多くの項目を“困りごと”としてあげていますが、特に【力仕事などに不自由を感じている】は48.7%、【外出のときの移動が大変である】が41.0%と割合が大きくなっています。また、同居家族に要介護高齢者がいる人では【自分や家族の介護の負担が大きい】を29.2%、【緊急時に支えてくれる人がいない】を27.1%の人があげています。回答者自身が障害者の人では【外出のときの移動が大変である】と【暮らし向きがよくない】が33.4%と割合が大きいです。また、「特に困っている」こととしては【災害時の避難が難しい】が最も多くあげられています。また、同居家族に障害者がいる人では【自分や家族の介護の負担が大きい】を24.1%と最も多くの人があげています（表2-13、14）。

子どもの有無とクロスすると、就学前の子どもがいる人では【子育ての負担が大きい】を22.2%があげていることに加えて、【緊急時に支えてくれる人がいない】も14.8%と、あげた人の割合が大きめです（表2-15、16）。

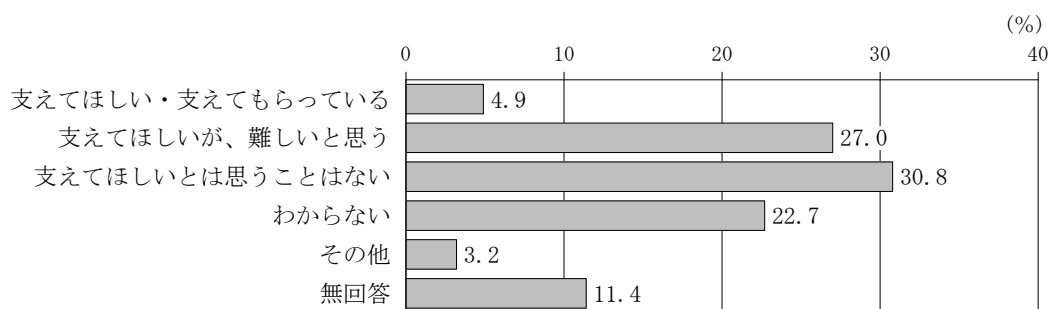


問11 問10でお答えいただいたような「困りごと」について、近所の人に支援してほしいと思うことがありますか。

日常生活での“困りごと”についての近所の人の支援を希望するかどうかを尋ねましたが、設問に「問10でお答えいただいたような」と記述したため、現在は“困りごと”がない場合は回答しなかった人が多かったことから、問10でなんらかの“困りごと”をあげた人を対象として集計しました。

何らかの“困りごと”がある人でも「支えてほしいとは思うことはない」と答えた人が30.8%と最も多く、現在支えてもらっている場合も含め、近所の人に「支えてほしい」と答えた人は4.9%にとどまりました。しかし、「支えてほしいが、難しいと思う」と答えた人が27.0%、「わからない」と答えた人も22.7%と、一定の期待は示されています。

“困りごと”の内容とクロスすると（“困りごと”は複数回答のため、どの項目に対する希望かは不正確さを含みますが）、「支えてほしい」と答えた人の割合が大きかったのは【いじめや虐待を受けている】をあげた人の13.3%と【日常の買物に不自由を感じている】をあげた人の12.5%でした。また、「支えてほしいが、難しいと思う」と答えた人の割合が大きかったのは【近所の人とのつきあいが難しい】の45.0%、【倒れたときに気づく人はいない】の44.2%、【緊急時に支えてくれる人がいない】の42.4%、【話し相手や相談相手がいらない】の41.6%、【災害時の避難が難しい】の40.7%、【いじめや虐待を受けている】の40.0%などとなっています。一方、【子育ての負担が大きい】をあげた人では、「支えてほしい」が6.0%、「支えてほしいが、難しいと思う」が32.0%と支援を希望する人は少なくありませんが、「支えてほしいとは思うことはない」も34.0%と比較的割合が大きく、地域の人への支援に対する意識に差があるものと考えられます（表2-17）。



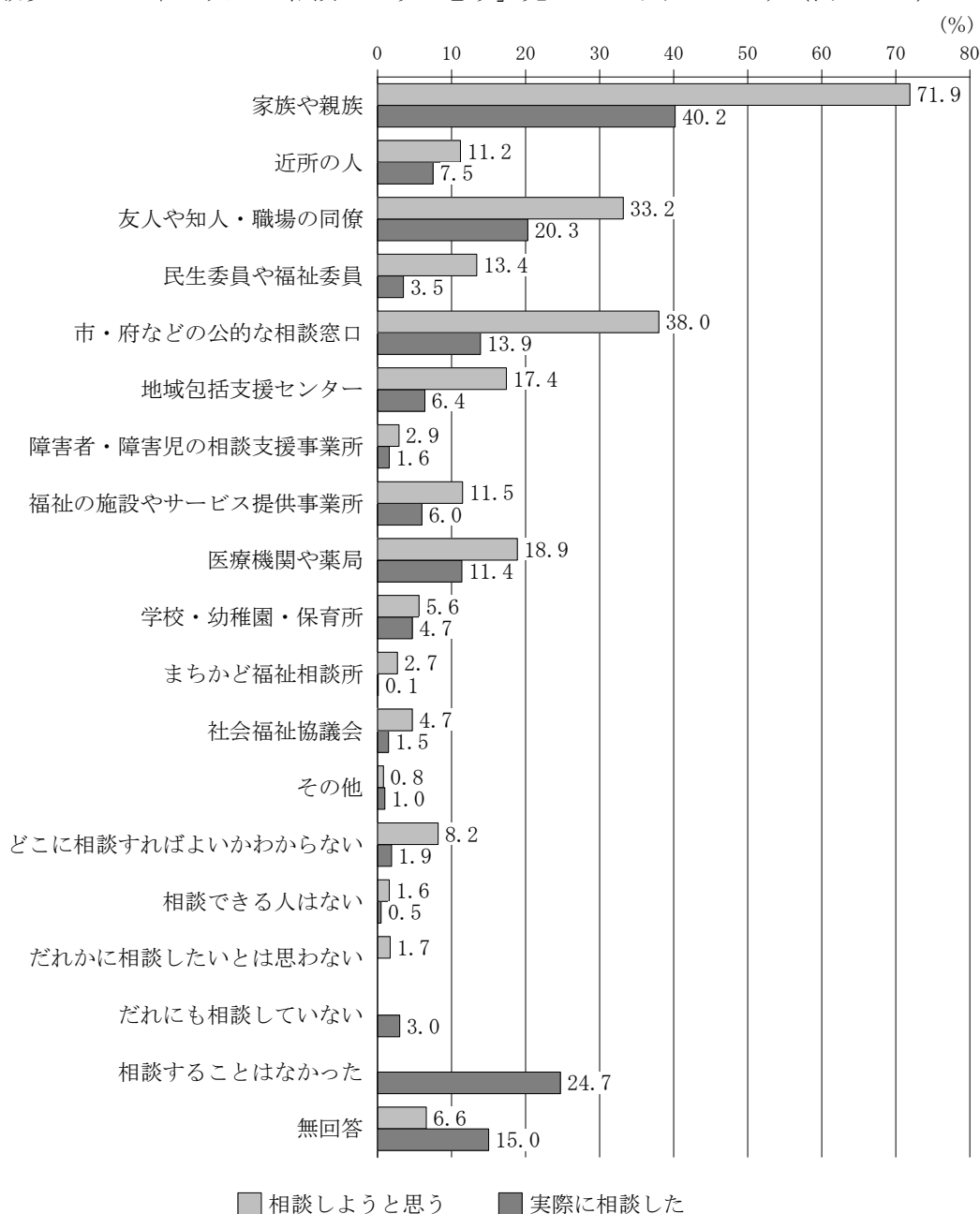
問12-① あなたは福祉、介護、子育てなどに関して困ったときに、だれ（どこ）に相談しようと思いますか。（複数回答）

問12-② これまでに福祉、介護、子育てなどで困ったときに、あなたが実際に相談したことがある人（ところ）がありますか。（複数回答）

今後「相談しようと思う」先としては、家族や親族以外では市・府などの公的な相談窓口をあげた人が最も多く、まず思い浮かぶ相談先であることが示されています。次いで、友人・知人・同僚、医療機関や薬局などの身近な人や機関があげられており、多様な情報を幅広く発信することで“困りごと”が適切な支援につながるルートを広げることが期待されます。

これまでに「実際に相談した」先では、今後の相談先として多くあげられた家族や親族、友人・知人・同僚、公的な相談窓口、医療機関に次いで近所の人があげられており、いざというときには一定頼りにする先となっていることがうかがえます。

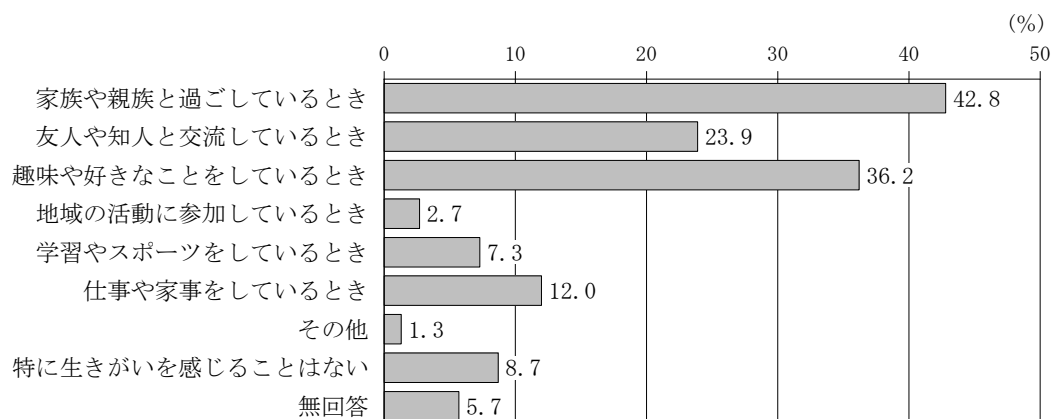
年齢別にみると、高齢者の相談窓口である「地域包括支援センター」を65～74歳で24.7%、75歳以上で22.7%の人が「相談しようと思う」先としてあげています（表1-30）



問13 あなたは、日常生活の中で、どのようなときに生きがいや充実感を感じますか。（複数回答）

多くの人は日常生活で生きがいや充実感を感じていることをあげていますが、「特に感じることはない」と答えた人と無回答の人をあわせると、約7人に1人にあたる14.4%となっています。この割合は年齢が上がるにつれて大きくなり、65～74歳では16.8%、75歳以上では24.6%となっています（表1-32）。また、回答者自身が要介護高齢者の人では35.9%、本人が障害者の人では38.9%、同居家族に障害者がいる人では27.8%と割合が大きくなっていますが、介護などが必要な状況でも「趣味や好きなこと」などが生きがいや充実感につながっている人も少なくありません（表2-18）。

また、「地域の活動」に参加することを生きがいと感じると答えた人は多くはありませんが、福祉活動への参加状況とクロスすると、当事者活動に参加している人の30.8%、ボランティア・NPOなどの活動に参加している人の22.6%、身近な地域での福祉活動に参加している人の16.5%が、生きがいや充実感を感じることとしてあげています（表2-19）



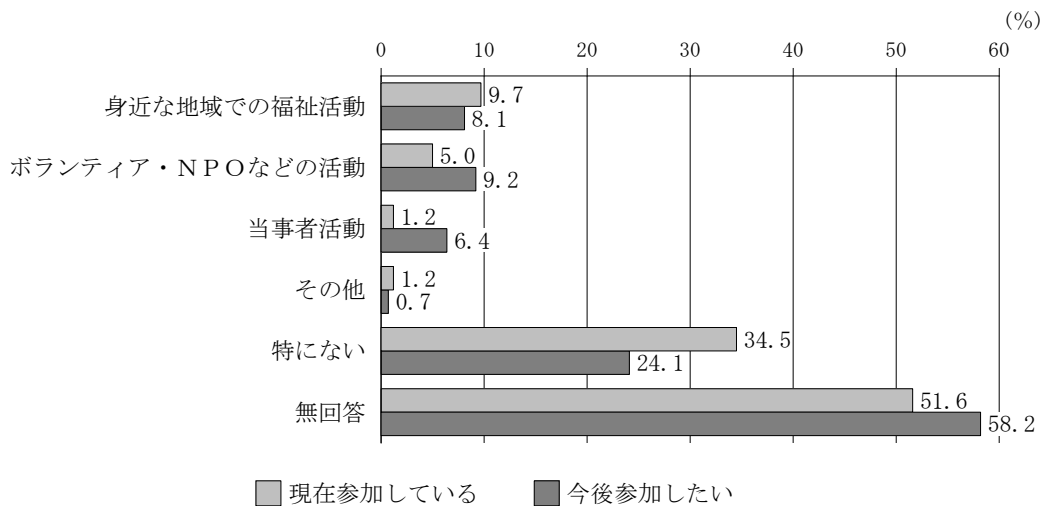
問14 あなたは、福祉に関する次のような活動に参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。（複数回答）

福祉に関する活動として、【身近な地域での福祉活動】、【ボランティア・NPOなどの活動】、【当事者活動】のいずれかに「現在参加している」人は13.9%です。また、現在は参加していない活動に「今後参加したい」と答えた人は17.7%と、現在参加している人を上回っています。

現在の参加状況を年齢別にみると、【身近な地域での福祉活動】に参加している人は34歳までの年代ではわずかですが、35歳以上では1割程度です。【ボランティア・NPOなどの活動】は65～74歳が8.9%で最も割合が大きく、次いで16～24歳が6.8%です。【当事者活動】は35～44歳が2.8%、65～74歳が2.1%と比較的割合が大きめです。また、性別では、いずれの活動も女性の方が参加している人の割合が大きくなっています（表1-33）。

一方、今後の参加意向では、【身近な地域での福祉活動】は16～24歳が15.9%、【ボランティア・NPOなどの活動】は45～54歳が14.6%、【当事者活動】は55～64歳が10.1%と、それぞれ最も割合が大きくなっており、現在、参加者が多くない層の人々の参加意向が実践につながるように、参加のきっかけや参加しやすい場づくりが求められます（表1-34）。

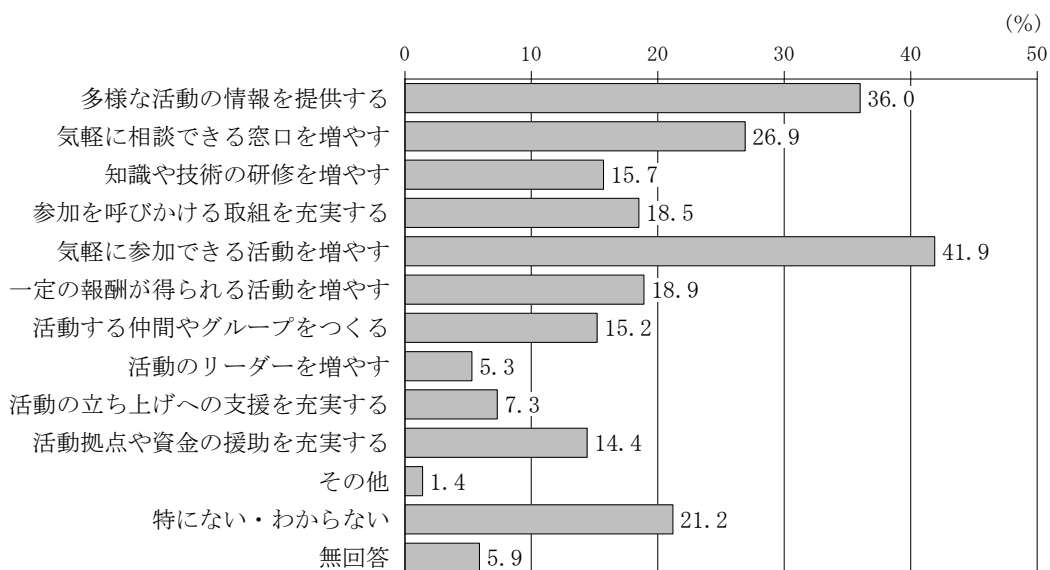
また、回答者自身が要介護高齢者や障害者の人でも、現在参加している人以上に今後の参加意向が示されており、“だれもが受け手にも担い手にもなって支えあう”という地域福祉の理念に沿って参加を推進していくことが期待されます（表2-20、21）。



問15 市民が福祉に関する活動にもっと参加するには、どのような取組が特に効果的だと思いますか。(複数回答)

「気軽に参加できる活動を増やす」ことを最も多くの人があげています。特に、今後、福祉活動に参加したいという意向をもつ人では6～7割がこの項目を効果的だとしており、負担が大きくなりすぎないように配慮しながら“できること・したいこと”で多くの人に参加できるように、多様な内容や参加方法の活動をつくっていくことが求められます(表2-23)。また、多様な活動のひとつとして「一定の報酬が得られる活動を増やす」ことも2割近い人が効果的だと答えており、64歳までの年代であげた人の割合が大きめであることから、若い世代の参加をすすめる方法のひとつになり得ると考えられます(表1-35)。

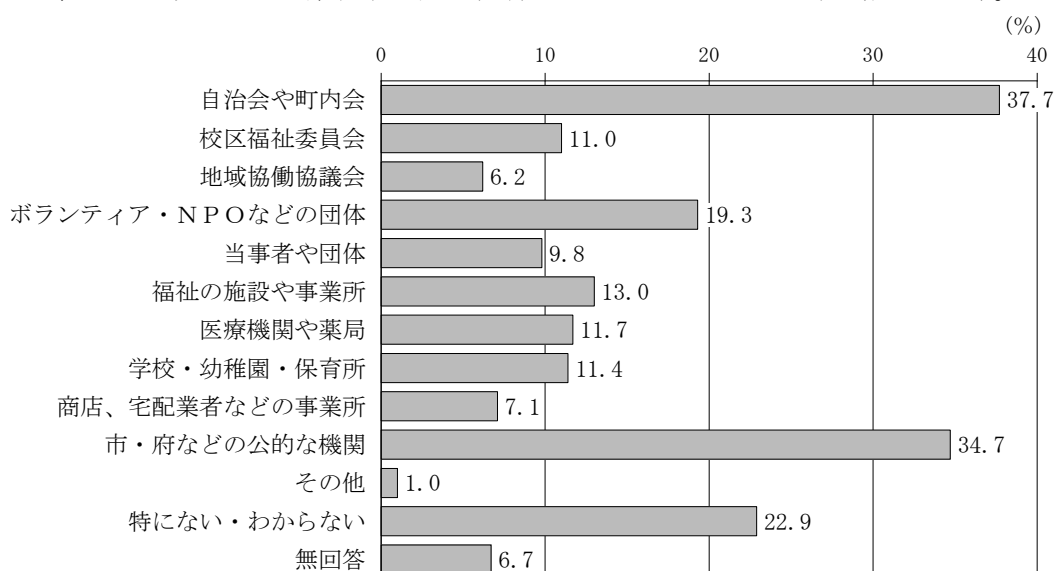
さらに、「多様な活動の情報を提供する」、「気軽に相談できる窓口を増やす」、「参加の呼びかける取組を充実する」などによる参加のきっかけづくりや、「活動拠点や資金の援助を充実する」、「活動の立ち上げへの支援を充実する」などの活動への支援など、多様な取り組みが期待されています。現在、福祉に関する活動に参加している人では、いずれの活動でも「多様な活動の情報を提供する」を多くの人があげ、重要な取り組みと感じられていることが示されています。また、活動の種類によって効果的と考える支援に違いがみられるものもあることから、活動している人の経験を活かして効果的に推進していくことが重要だといえます(表2-22)。



問16 地域での福祉活動をより充実するために、どのような団体や事業者等が積極的に参加・協力すればよいと思いますか。（複数回答）

「自治会や町内会」と「市・府などの公的な機関」をあげた人が特に多く、次いで、「ボランティア・NPOなどの団体」ですが、その他の団体や事業者も一定の割合であげられており、各々の特長を活かした参加や協力が期待されていると考えられます。

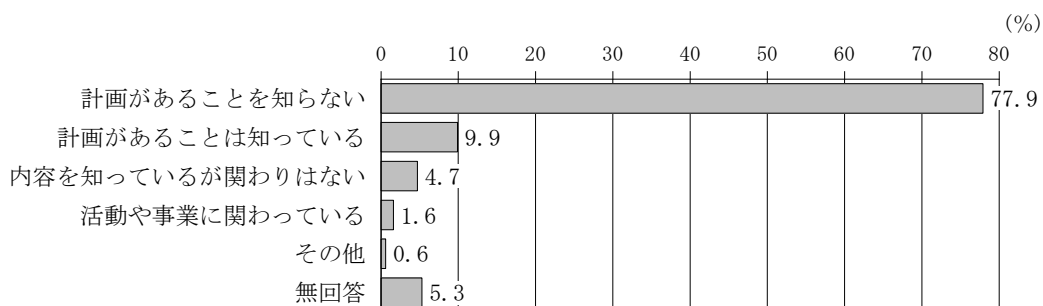
福祉活動への参加状況とクロスすると、現在、福祉活動に参加している人では「校区福祉委員会」を【身近な地域の福祉活動】に参加している人の25.2%、【ボランティア・NPOなどの活動】に参加している人の20.8%、【当事者活動】に参加している人の30.8%があげており、いっそうの参加を期待する人の割合が大きめとなっています（表2-24）。



問17 あなたは「ワガヤネヤガワちいきふくしプラン」（寝屋川市地域福祉計画）を知っていますか。また、計画に基づく活動や事業に関わったことがありますか。（複数回答）

8割近い人が「計画があることを知らない」と答えており、計画に基づく「活動や事業に関わっている」人はごくわずかです。特に、16～24歳では計画を知っている人はほとんどいないという状況が示されています（表1-37）。

福祉活動への参加状況とクロスしても、各活動とも現在している人でも半数以上は「計画があることを知らない」と答えています。各々の活動は地域福祉計画と何らかの関わりがあるものが少なくないと考えられますが、それを意識して活動している人は非常に少ないという結果となっています（表2-25）。



問18 日常生活で困っていることや、寝屋川市の福祉についてのご意見等がありましたら、自由にお書きください。

問10で質問した日常生活での“困りごと”の具体的な内容なども含めて、自由記述された内容を、現行計画の体系もふまえて整理してみました。多様な内容が書かれているため正確な区分は困難ですが、内容の要旨とおおまかな件数（括弧内の数）は次のとおりです。

福祉、介護、子育て等に関するサービス、経済的な負担の軽減などの支援や行政による対応の充実を求める意見とともに、市民が“受け手・担い手”となって公民協働で地域福祉を推進する観点から、情報発信を充実したり活動に参加しやすくすべきという意見も多く出されています。

また、現在は特に問題はなくても、将来の生活や介護などに不安を感じている人が少ないことも示されています。

○福祉サービスや活動について

（高齢者支援に関すること）

- ・高齢者支援を充実する（9）
- ・介護施設を充実する（6）
- ・要介護認定を充実する（6）
- ・介護の負担を軽減する（3）
- ・健康づくりや介護予防を推進する（2）
- ・生活設計を支援する（1）

（障害者支援に関すること）

- ・障害福祉サービス等を充実する（8）
- ・就労支援を充実する（2）
- ・将来の不安を軽減する（4）

（子育て支援に関すること）

- ・保育所等を充実する（8）
- ・学童保育を充実する（2）
- ・子育て支援の施策を充実する（11）
- ・子育て支援の窓口を充実する（3）
- ・子どもの健全育成を充実する（2）
- ・子どもの遊び場を充実する（12）

（ひきこもりの人の支援に関すること）

- ・ひきこもりの人への支援を充実する（3）

（生活保護に関すること）

- ・生活保護を充実する（3）
- ・自立支援を充実する（1）
- ・審査を厳しくする（5）

（経済的な負担に関すること）

- ・税金や保険料の負担を軽減する（17）
- ・年金を充実する（3）
- ・介護費用の負担を軽減する（2）
- ・交通費の負担を軽減する（5）
- ・経済的な不安を軽減する（6）

○相談やニーズ把握について

（相談に関すること）

- ・相談窓口等を充実する（6）

（ニーズ把握に関すること）

- ・ニーズ把握や見守りを充実する（7）

○情報の伝達や理解について

（情報の伝達に関すること）

- ・情報発信を充実する（11）
- ・わかりやすく伝える（8）
- ・「広報ねやがわ」等を充実する（6）

（福祉学習に関すること）

- ・学校での福祉教育を充実する（3）
- ・多様な学習機会を充実する（3）
- ・福祉はよくわからない（3）

○つながりづくりについて

（地域の交流に関すること）

- ・地域の交流を充実する（4） ・当事者と地域の交流を充実する（3）
- ・地域での居場所を充実する（4）

○活動の担い手や支援について

（地域福祉活動に関すること）

- ・活動の担い手を増やす（7） ・活動の情報を伝える（6）
- ・活動に参加しやすくする（10） ・地域での福祉活動を充実する（11）
- ・有償の活動をすすめる（4） ・活動への支援を充実する（8）

○権利擁護について

（権利擁護や差別解消に関すること）

- ・サービス利用者の権利を擁護する（1） ・差別的な対応を解消する（2）
- ・障害への理解をすすめる（3）

○生活環境について

（バリアフリーに関すること）

- ・住宅のバリアを改善する（1） ・都市施設のバリアを改善する（4）
- ・コミュニケーション支援を充実する（1）

（生活の利便性に関すること）

- ・買い物や外出の不便を軽減する（11） ・公共交通等を充実する（17）

（地域の環境に関すること）

- ・環境をよくする（10） ・環境をよくする意識や行動を高める（12）
- ・ゴミ収集などを充実する（5）

（安全なまちづくりに関すること）

- ・道路等を整備する（9） ・街灯を増やす（3） ・自転車などのマナーを高める（3）
- ・治安を良くする（4） ・水害対策を充実する（2） ・災害時の避難支援を充実する（2）

○健康や生きがいづくりに関すること

（健康づくりや医療に関すること）

- ・健康づくりへの支援を充実する（4） ・医療機関を充実する（5）
- ・医療費の負担を軽減する（6）

（生きがいづくりや就労に関すること）

- ・生きがいづくりへの支援を充実する（3） ・就労への支援を充実する（3）

○その他

（行政に関すること）

- ・対応に不満がある（12） ・庁舎が不便である（5） ・職員体制を充実する（2）
- ・行政の連携を充実する（2） ・税金を有効に使う（5） ・福祉政策を見直す（8）
- ・行政の対応を見直す（10）

（その他）

- ・将来の生活などに不安がある（20） ・暮らしにくい（2） ・感謝している（4）

（調査について）

- ・調査の効果に疑問がある（4） ・調査内容に問題がある（4） ・調査方法を見直す（3）
- ・現状がわからないので答えにくい（3） ・調査の実施を評価する（3）